

ECAFE 経済計画技術会議と 1970年代のアジア経済¹⁾

今 川 健

1) 本稿は筆者が一昨年にひきつづき参加した1969年10月の ECAFE EXPERT GROUP FOR PROGRAMMING TECHNIQUES 会議(以下、EGPT と略す)について報告するものであつて、1970年2月国際経済学会関東部会において同様のテーマで報告がなされた。同部会において貴重なコメントをお寄せ下さつた一橋大学、石川滋、小島清阿教授に感謝申し上げたい。

目 次

1. EGPT の沿革
2. EGPT による1970年代のアジア経済の展望
3. ECAFE 発展途上諸国の経済開発に対する EGPT の役割の評価

1. EGPT の沿革^{注1)}

EGPT はその発端を元 ECAFE 経済調査計画局長喜多村浩氏に負うところ大であり、1958年 ECAFE 総会で経済計画方法論に関する専門家会議の招集が決議され、第1回会議は Jan Tinbergen 教授を議長に1959年バンコックで開催され、以後2年おきに会議が招集されることとなった。各エキスパートは個人の資格で参加し、政治的には純粹に中立の立場で ECAFE 地域内発展途上国が経済開発計画を立案するにあたって有効と考えられる計画技術の科学的検討を通じて同地域内発展途上国の経済発展に寄与せんとするものである。したがってこれは国連による発展途上国に対する経済計画に関する技術援助とみなすことが出来よう。

第1回から第3回までの会議では経済計画の理論的側面の検討に終始し

たというべきで、発展途上国における統計上の制約、経済事情等を考慮しながら方法論の適用性を検討している。日本からは第1回会議に市村真一教授（京都大学）、第2回会議に宍戸駿太郎氏（経済企画庁）、第3回会議には渡部経彦教授（京都大学）が参加され、EGPT 会議に貢献するところ大であった。第4回、第5回会議では応用面の検討に重点がおかれ、第3回会議までに提案された様々な方法論を経済資料を用いて応用することにより ECAFE 独自の立場で作成された同地域内発展途上国の長期予測（long-term projection）結果の検討、新しい方法論の有効性の検証がなされた。

特筆しなければならないことは第4回会議に提出されたインドネシア経済のための計量経済学的モデルは、日本からのエキスパートとして、同会議に参加された本学社会科学科福地崇生准教授の手に成り、アジア発展途上国経済の特質を美事に浮彫りしたものであって、そのアイデアは各国の長期経済予測のためにたびたび適用されることとなった。

1966年の第5回会議では福地崇生准教授が議長に任じられ、既存の経済計画方法論の総括および最新データによるその応用結果の検討を、特に産業部門別に行い、ECAFE 地域内発展途上国の1970年、1980年までの長期予測を試みている。したがって内容的には第4回会議の継続というべきであるが、産業連関表を用いた長期予測が ECAFE の作業としてはじめて登場しているのが特色といえる。なお同会議に筆者は ECAFE 調査計画局のメンバーとして参加した。

経済計画方法論の精緻化、その有効性の実証がなされるにつれ、ECAFE 会議に対する ECAFE 加盟国からの政策面での要請がたかまり、第5回会議のあと同会議の性格も変化したとみるべきである。1964年の UNCTAD の設立は国連開発の10年（DD I）の遅延を反映しているといえようが、この UNCTAD に呼応して1968年の第6回 EGPT 会議では国連第2次開発の10年（以下 DD II と略称する）に期待される ECAFE 地域内発展途上国の1970年代の経済発展への政策的配慮の検討に重点がお

かれた。すなわち DDII における ECAFE 発展途上国の貿易収支動向の予測結果との関連で、GDP (Gross Domestic Products) の成長率の想定、そのための具体的な諸政策の提言がなされた。議長には再び Jan Tinbergen 教授が選出されたが、同会議構成員には各国の経済計画担当官を多くかぞえ、彼等はしばしば ECAFE 調査計画局の作業になる長期予測 (1975年まで) 結果に自国の利害との関連から反論をとるなど ECAFE 会議の性格の変化がうかがわれた。同会議が最終的にまとめた予測結果は第1表にまとめられている。なお筆者は ECAFE 在勤中の^{注4)}作業の報告者として参加した。

1969年の第7回会議はいわば第6回会議の延長とみるべきであり、1970年代を迎えるにあたって、最新のデータを用いて ECAFE 調査計画局が行った DDII の展望を評価することを目的とした。会議の能率をたかめるため会議構成員は第6回会議と同一人であることを原則として初日から実質的な討議が続けられた。

今会議は1970年代における労働需要の想定というテーマをも併せ検討し、そのため ILO 職員との協同討議をその特色とした。しかし同会議に提示された労働需要想定の方法論は不完全であり、かつ十分に検討されたとはいえず、他の国連機関との協調のむづかしさがうかがわれた。

2. EGPT による1970年代のアジア経済の展望

第2表は第7回会議に提出された ECAFE 発展途上国経済の1970年代の姿を筆者が一表にまとめたものである。まず基準年である1967年の姿をうかがってみよう。ECAFE 発展途上地域の GDP の合計は 878 億ドルでありそのうち約 $\frac{1}{2}$ に相当する部分をインドが占めている。第2表に取り上げられている9カ国は人口比率でみた場合 ECAFE 発展途上国全体の約90%に相当するから9カ国で同発展途上地域を代表させることは妥当であろう。

1968年のアメリカの GNP の大きさは 8,657 億ドルであって ECAFE 発展途上地域の GDP の合計 (1967年値) の約10倍に相当する。ちなみに

Table 1 TRADE GAP PROJECTIONS FOR SELECTED ECAFE COUNTRIES in 1975
(in '000 million US\$ at 1962 prices)

Country	Low Projection			High projection		
	Growth rate (%)	Trade gap	% of GDP	Growth rate (%)	Trade gap	% of GDP
Burma	4.0	*	*	5.0	.078	2.5
Ceylon	4.5	*	*	5.5	.030	1.1
China (Taiwan) ...	7.0	.080	1.9	8.0	.100	2.2
India	5.5	2.370	3.4b	6.5	3.220	4.1b
Indonesia	4.0	.500	3.9	5.0	1.000	7.0
Iran	8.0	*	*	9.0	*	*
Korea, Republic of	7.0	.050	0.4	8.0	.260	1.8
Malaysia	6.5	.030	0.6	6.5	.030	0.6
Pakistan	6.0	.638	2.5	7.0	1.214	5.8
Philippines	5.5	.160	2.0	6.5	.420	4.8
Thailand	7.0	.230	3.0	8.0	.500	5.8
Total	5.8a	4.058	2.6	6.8a	6.852	3.9

* Trade gap negative.

a Weighted average.

b Per cent of NDP

Remarks : In obtaining the aggregate projections of the dominant gaps, the values of all relevant variables were converted into United States dollars at 1962 prices and exchange rates. The weighted average annual rate of growth for the eleven countries which account for 95 per cent of the gross domestic product of the developing economies of the ECAFE region, is 6.7 per cent per annum, and the corresponding estimate of the dominant gaps in 1975 is US\$ 4,000-7,000 million. The gap projections should be viewed with caution because of the possibility of large errors in the data and the substantive and continuing changes in the social, economic and political structure of several of the ECAFE countries.

Table 2 GDP Projections for Selected ECAFE Countries in DD II

name of country ³⁾	name of currency	unit : billion in national currency at 1967 prices			Exchange Rate ²⁾ (National Currency Per U.S. dollar)	1967 million (in U.S. \$ at 1967 Prices)	1980 million (in U.S. dollar) (at 1967 Prices)		Growth Rate (%)	
		1967 ¹⁾	1980 ²⁾				low	high	1980 low	1980 high
			low	high						
Ceylon	Rupees	8.70	15.27	15.27	5.928	1.468	2.576	3.576	4.4	4.4
Taiwan	N. T. dollar	144.1	355.8	417.9	40.10	3.594	8.872	10.421	7.2	8.5
India	Rupees	321.1	627.5	702.8	7.547	42.546	83.145	93.122	3.3	6.2
Iran	Rial	614.1	165.7	185.1	75.75	8.108	21.874	24.435	7.9	8.8
Korea	Won	122.3	374.9	374.9	274.0	4.463	13.682	13.682	9.0	9.0
Malaysia	M. dollar	8.69	19.47	19.47	3.07	2.830	6.342	6.342	6.4	6.4
Pakistan	Rupees	62.8	135.6	150.9	4.774	13.15	28.404	31.608	6.1	7.0
Philippines	Pesos	25.4	57.07	63.87	3.89	6.530	14.671	16.419	6.4	7.3
Thailand	Baht	106.8	298.8	317.3	20.80	5.135	14.365	15.255	8.7	8.7
Total	*	*	*	*	*	87.829	193.931	213.860	6.2	7.1

Note : 1) Economic Survey for Asia and the Far East, ECAFE, 1968.

2) From the country papers prepared by ECAFE Secretariat for the Seventh Group of Experts on Programming Techniques. Original projection figures based on the different initial year prices were converted into 1967 prices.

3) For Indonesia, there were no projections made, because of scarcity of reliable data.

日本の GNP の大きさは1968年に1419億ドルと算出され、ECAFE 発展途上地域の約 1.6 倍であった。

つづいて1980年における ECAFE 発展途上地域の GDP の大きさは、合計で約2000億ドル前後と想定され、そのうち約44%はインドの GDP で占められるが、その相対的な大きさの減少していることが特色である。同表からうかがわれることは、1980年までの GDP の成長率が7~10%の高率グループに入る国々は、台湾、イラン、タイ国、韓国であり、5~7%グループとしてフィリピン、セイロン、インド、マレーシア、パキスタンがかぞえられるということである。第1表の1975年までの成長率に比較し全体に高目の成長率がうかがわれる理由としては、ヴェトナム戦争による景気の上昇期にあるデータにもとづく想定であることが考えられよう。また ECAFE 発展途上地域全体として6~7%と想定される GDP の成長率の大きさの解釈であるが、これは先進諸国および発展途上国が果すべき U. N. DD II における努力目標とみるべきであり、かつ国別レポートに強調されている各国の目標達成のための自助努力、輸入代替産業の強化、輸出産業の促進、産業多様化への努力等を前提とした予測結果であることを忘れてはならない。

3. ECAFE 発展途上諸国の経済開発に対する EGPT の役割の評価

本節では、EGPT 会議が ECAFE 発展途上国の経済開発に果たした役割の評価、および残された問題点の指摘をもって結びにかえたい。

1959年に第1回会議が開催された時には、少数の国を除いて ECAFE 発展途上国の大半は経済計画を持ち合わせていなかったし、また計量経済学的手法による経済計画の立案に対しては、方法論に対する未知ということも加わってかなり危惧の念をもたれていたことも事実であろう。しかしながら第1回会議以来10年を経た第7回会議に提出された国別レポートでは、1国を除き他は全て産業連関モデルによる予測がなされていたという事実

をもって EGPT 会議の成果とみなすことが出来よう。

まず第1に発展途上国に対し経済計画立案の技術普及の功績が絶大であったといえる。

それは統計資料の整備の進展がはかられたことと補完的であった。しばしば唱えられる反論に不正確な統計を用いた予測の有害ということがあるが、発展途上国では統計資料は量的にも質的にも発展途上にあるとみるべきであり、もし、それを理由に統計を用いない場合には統計の精度の向上はもちろん量的拡大をも期待出来ないであろう。もし計量経済学的モデル分析が経済理論上の整合性を保っているものであるならば、それに用いられた不正確な統計はその不正確さをおのづから指摘するであろう。

もちろん発展途上国の経済計画立案に際していわゆる計量モデル分析の機械的適用は敢に慎まなくてはならない。石川滋、小島清両教授の御指摘にもある『経済開発にとっての理論的仮説はなにか』という問題を離れて経済開発計画の議論はあり得ないであろう。

経済計画の方法論は単純なマクロモデルから^{注5)}に精緻化し最適化計画への方向にまで進展してきた。最適化計画のための方法論をただちに発展途上国の経済に適用することの不当性はうなづけるが、もっとも単純なマクロモデルがインドの第2次5カ年計画の失敗を、韓国第1次5カ年計画の不整合性を指摘しているのである。それが次の計画の有効性の支えとなり、統計の整備と相まって、計画の精緻化をもたらしているのである。

最後に経済計画の方法論および対象として今後検討さるべき諸点についてふれたい。

方法論としては三つの方向が第7回会議でとりあげられた。その1は1国にとっての経済成長のための最適化計画の操作可能性をたかめることであり、その2は産業の最適配置のための計画であり線型計画法の応用である。第3は国際地域モデルの開発であり、これは貿易マトリックスを媒介とした^{注6)}先行例もみられるが、生産構造を明示的にとらえて経済統合の可能性を示唆出来るまでに分析の精度がたかめられるべきである。経済計画の

対象としては所得分配の問題が検討されるべきである。これは人口1人当りGDPが経済発展の指標として不完全であるという認識であり、分析にあたっては経済学以外に隣接科学との協調が必要となろう。

それでは今後、以上の様な方向に研究を推し進めるにあたって予想される困難とは何であろうか。同会議で論議された結果は、まず相変らずの資料不足が第1にあげられなくてはならない。特に線型計画法の適用は単に経済上の資料にとどまらず経営資料、工業関係資料を要求しようから、資料不足が致命的といわなくてはならない。第2には ECAFE 発展途上国を分析する上において、大国インドネシアを対象から当分除かなくてはならない点である。第3には国際地域モデルの作成にあたって、1国モデルでは従来、外生変数扱いされてきた輸出、資本移動、労働移動等の内生化に伴う複雑さをどう処理するかという点である。それ以外にも技術的または利害関係からみてもいくつもの問題点^{注7)}をかかえているといわなくてはならない。例えば商品分類、経済指標の定義の統一、地域内における域内輸出の合計が域内輸入の合計に等しいという整合性の条件をいかに確保するかという点は、国益との関連できわめて困難な問題ではあるが解決しなくてはならない。

注1) 会議事録は Programming Techniques Series として U. N. Publication Office から第1回会議から第6回会議分までが出版されている。

United Nations, Economic Commission for Asia and the Far East, Programming Techniques for Economic Development, with Special Reference to Asia and the Far East, Development Programming Techniques Series, 1. United Nations, 1960

—, Formulating Industrial Development Programs, with Special Reference to Asia and the Far East, Development Programming Techniques Series, 2. United Nations, 1961

—, Problems of Long-term Economic Projections, with Special Reference to Economic Planning in Asia and the Far East, Development Programming Techniques Series 3, United Nations, 1963.

—, Review of Long-term Economic Projections for Selected Countries in the ECAFE Region, Development Programming Techniques Series, 5, United Nations, 1964

—, Sectoral Aspects of Long-term Economic Projections, with Special Reference to Asia and the Far East, Development Programming Techniques Series, 6, United Nations, 1967

—, Feasible Growth and Trade Gap Projections in the ECAFE Region, Development Programming Techniques Series, 7, United Nations, 1968

注2) 日本, オーストラリア, ニュージーランドを除く, 東は韓国から西はイランまでを含む。西サモア, フィジー, ラオス, カンボジア等の国々は統計資料の制約が大きいため通常分析対象からはづされ, 第1表, 第2表にみる9~10カ国が対象となる。

注3) したがって ECAFE 発展途上諸国の経済計画とはしばしばその予測値の大きさに相違がみられるが, これは各国の発展のための意欲を盛り込んだ計画と, 経済学的合理性に沿った予測との相違とみるべきである。

注4) 今川 健 “韓国第2次5ヶ年計画の検討” 東海大学 紀要, 政治経済学部 Vol II. No. 1 1970年3月を参照されたい。

注5) 発展途上国を対象に理論的展開をなしたものとして以下があげられる。

片野彦二著, “経済計画と最適成長”, 千倉書房 1969年

注6) 大西 昭著, “低開発国の経済開発”, 広文社 1966年

注7) 内田忠夫, “国際連結をめざす計量モデル予測”, 日本経済新聞 1969年10月6日朝刊, 特集記事